

# 子ども医療費助成事業①

行財政改革推進委員会提出資料  
子育て支援部子育て助成課

## 子ども医療費助成事業の概要

子どもの疾病の早期発見・治療を促進し健やかな育成を図るため、北海道の補助制度を活用し、窓口負担(健康保険適用)の全額又は一部を助成する医療給付事業。

### <対象となる子ども>

次の条件に該当する0歳から中学校3年生(15歳に達する日以後の最初の3月31日まで)

- ・旭川市の住民
- ・健康保険に加入している
- ・ひとり親及び重度医療費助成の受給者ではない
- ・生活保護を受給していない
- ・生計維持者の所得が限度額(\*)に満たない

\* 所得制限限度額について 児童手当に適用される基準額と同額(北海道基準)

扶養人数	0人	1人	2人	3人	4人	5人
所得基準額	622万円	660万円	698万円	736万円	774万円	812万円

### ●旭川市における助成内容及び自己負担額

世帯の市民税課税状況及び年齢区分		0~2歳	非課税世帯			課税世帯		
			3歳~就学前	小学生	中学生	3歳~就学前	小学生	中学生
対象区分	入院	全額助成 (自己負担なし)	全額助成 (自己負担なし)	全額助成 (自己負担なし)	一部助成 (1割負担)	一部助成 (1割負担)	一部助成 (1割負担)	
	外来		全額助成 (自己負担なし)	助成なし (3割負担)		一部助成 (1割負担)	助成なし (3割負担)	

自己負担月額上限額: 外来のみ12,000円, 入院があった場合及び世帯合算44,400円

\* 独自助成: 北海道の補助基準に上乗せして本市独自で助成しているもの

① 上記表の色つき部分

② 0~2歳と非課税世帯の初診時一部負担金 \* (医科580円・歯科510円)

\* 初診時一部負担金

医療機関を受診し、初診料が算定されたときのみ医科580円、歯科510円を負担するもの

H29予算(扶助費)  
651,360千円のうち、  
231,637千円(36%)  
が、独自助成分

### ●医療保険と公費負担割合

\* 健康保険負担割合: 未就学児は8割、小学生以降7割

(例1) 0~2歳、及び就学前までの非課税世帯→自己負担なし(北海道基準とおりに)

子ども医療費 2割	医療保険 8割
市 道	
1/2 1/2	

\* 初診時一部負担金が発生した場合は本市で全額助成

(例2) 3歳~小学校就学前(課税世帯)の場合(北海道基準とおりに)

窓口負担 2割	医療保険 8割
自己負担 1割	
子ども医療費(1割) 市 道 1/2 1/2	

(例3) 小学生外来・中学生入院の場合(旭川市独自助成)

窓口負担 3割	医療保険 7割
自己負担 1割	
子ども医療費(2割) 市 10/10	

# 子ども医療費助成事業②

行財政改革推進委員会提出資料  
子育て支援部子育て助成課

## 他都市との比較

### ① 北海道内自治体(179市町村)との比較(H28.4.1現在)

子ども医療費助成については「北海道医療給付事業」の補助を受けて実施しているが、道内においては北海道の補助内容に、助成対象となる年齢を引き上げたり、自己負担金を独自助成するなど、事業内容を拡充して実施している自治体が多い。

1 対象年齢 **北海道補助基準** 旭川市は小学校卒業まで助成

	就学前まで	小学校3年生まで	小学校卒業まで	中学校卒業まで	高校卒業まで
外来	54	2	7	69	47
入院	53			77	49

2 所得制限 **北海道補助基準：所得制限あり** 旭川市は中学校卒業まで助成

なし	制限緩和	あり(北海道基準)
103	4	72

旭川市は所得制限「あり」(北海道基準とおり)

3 自己負担金 **北海道補助基準：自己負担金あり**

なし(一部実施含む)		あり
全額助成	初診時一部負担金のみ	
121	21	37

●近隣8町との比較  
(鷹栖町、東神楽町、当麻町、比布町、愛別町、上川町、東川町、美瑛町)  
近隣町は「中学生までの外来・入院について全額助成(自己負担なし)、所得制限なし」と、北海道内においても助成内容の拡充(独自助成)が進んでいる。

旭川市は3歳未満児及び市町村民税非課税世帯の初診時一部負担金(医科580円・歯科510円)を助成

### ② 中核市のうち39市との比較(H29.4.1現在)

他の中核市においても都府県の補助を受けながら実施しているが、都道府県によって補助内容が違う。

1 対象年齢

	就学前まで	小学校卒業まで	中学校卒業まで	高校卒業まで	旭川市
外来	8	7	23	1	
入院	1	6	30	2	

2 所得制限

なし	あり
23	16

3 自己負担金

なし	あり
14	25

●中核市との比較  
近年、中核市においても助成内容の拡充が進んでいる。中学生外来助成だけみると、本市においては助成していないが、H29.1現在、中核市48市中32市(66.5%)が助成対象としている。